

都営住宅畳工事共通仕様書

(平成 31 年 4 月)

東京都住宅政策本部

目 次

1	適用範囲	1
2	届出書類等	1
3	工事施工の適正化	1
4	工事实績情報の登録	2
5	個人情報の保護	2
6	材料	2
7	工法	3
8	防虫処理	4
9	昼からダニが発生した場合の処置	5
10	施工中の安全確保及び環境保全	5
11	試験・施工等の記録	5

都営住宅畳工事共通仕様書

1 適用範囲

- (1) 本共通仕様書は、東京都住宅政策本部の施工する都営住宅の畳工事に適用する。
- (2) 東京都建築工事標準仕様書（以下「標準仕様書」という。）の第1章を除き、本共通仕様書による。

2 届出書類等

- (1) 監督員に書面を提出する場合は、別に定める「受注者等提出書類処理基準・同実施細目」（東京都住宅政策本部）により行う。ただし、これに定めのないものは、監督員の指示による。
- (2) 工事関係図書
施工、試験等の報告及び記録に関する資料として、工事の完了までに整備する工事関係図書は、次を標準とする。
 - ア 畳製作会社名、畳製作年月日、畳床製作会社名、畳床製作年月日、畳床出荷証明書及び畳床検査証明書を記した書類
 - イ 不織布又は畳表下紙の品質証明書
 - ウ 防虫加工証明書（製品名、製造社名、殺虫剤名及び使用量並びに製造年月日及び有効期限）及び薬剤の効力試験成績表の写し

3 工事施工の適正化

- (1) 受注者の責務
受注者は、工事の履行を、主任技術者又は監理技術者（以下「監理技術者等」という。）及び現場代理人に一任することなく、誠意と責任をもって適切に工事を遂行しなければならない。
- (2) 監理技術者等の配置等
監理技術者等は、受注者と直接的かつ恒常的な雇用関係を有する者でなければならない。
なお、監理技術者等の変更については、病気、退職等の理由により、就労できない場合又は工事施工上やむを得ないと判断される場合に限り認める。
- (3) 監理技術者等の実質関与
監理技術者等は、工事を適正に施工するために、施工計画の作成、工程管理、品質管理その他の技術上の管理及び施工に従事する者の技術上の指導監督を行わなければならない。
- (4) 施工体制台帳の提出等
建設業法（昭和24年法律第100号）及び公共工事の入札及び契約の適正化の促進に関する法律（平成12年法律第127号）の定めるところにより、工事を施工するために下請負契約を締結した場合は、その契約金額にかかわらず、全ての工事において、施工体制台帳及び施工体系図を整備する。
また、施工体制台帳及び再下請通知書の様式は、記載事項に外国人技能実習生及び外国人建設就労者の従事状況の有無等が追加されたものを使用する。
 - ア 施工体制台帳（下請負契約金額を記載した下請負契約書の写しを含む。二次請負以下も同様とする。）を作成し、工事現場に備えるとともに、作成した施工体制台帳の写しを監督員に提出する。
 - イ 各下請負人の施工の分担関係を表示した施工体系図を作成し、これを当該工事現場の工事関係者及び公衆が見やすい場所に掲示するとともに、作成した施工体系図の写し及び掲示状況写真を監督員に提出する。

ウ 監督員から工事現場の施工体制が施工体制台帳及び施工体系図の記載に合致していることの確認を求められたときは、速やかに応じる。

エ 施工体制台帳及び施工体系図に変更が生じた場合は、その都度速やかに監督員に提出しなければならない。

(5) 畳製作の品質管理に係る技術的な指導

畳製作に当たっては、適切な品質管理の能力を有する技術者の指導を受けること。

4 工事实績情報の登録

工事の契約金額が 500 万円以上の場合、工事实績情報システム「CORINS」(コリンズ)に基づく工事实績情報の登録を行う。

なお、登録手続については標準仕様書 1.1.7 による。

5 個人情報の保護

(1) 東京都(以下「都」という。)が貸与する資料に記載された個人情報及び業務に関して知り得た個人情報は全て都の個人情報であり、都の許可なく複写し、複製し又は第三者へ提供してはならない。

また、契約が終了し、又は解除されたときも同様とする。

(2) 都から提供を受け、又は受注者が収集し、若しくは作成した個人情報が記録された資料等(電子媒体に記録されたものを含む。)は、当該契約終了後直ちに都に返還し、又は引き渡さなければならない。

(3) 受注者は、上記(1)及び(2)に違反する事態が生じ、又は生じるおそれのあることを知ったときは、速やかに都に報告し、都の指示に従わなければならない。

6 材 料

(1) 畳床は JIS A 5901 (稲わら畳床及び稲わらサンドイッチ畳床)に規定する 92W とし、稲わら畳床の場合は 2 級品 (WR-2) 又は相当品以上とし、ポリスチレンフォームサンドイッチ稲わら畳床の場合の区分は PS-C25 とする。

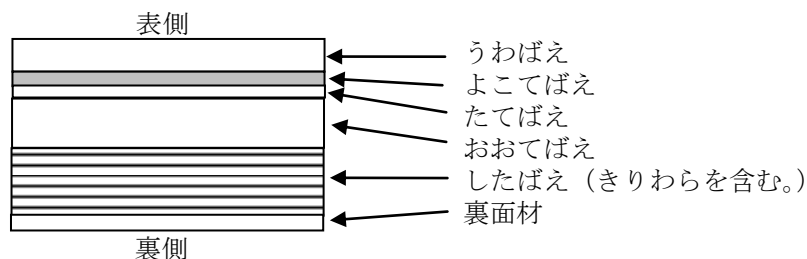
(2) ポリスチレンフォーム板は密度は 27kg/m³以上とし、JIS A 9511 (発泡プラスチック保温材)のうちビーズ法ポリスチレンフォーム保温材の場合は特号に、押出法ポリスチレンフォーム保温材の場合は 1 種 b 以上とする。

(3) ポリスチレンフォーム板は、ノンフロン断熱材とする。

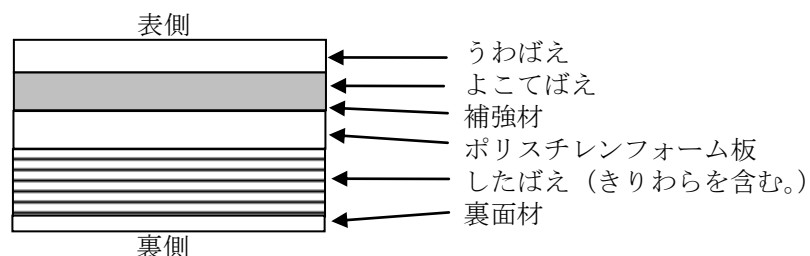
(4) 畳表は JAS 3 種 2 等によるものとし、縦糸は混紡とする。

(5) 畳へり地は、JIS L 3108 (畳へり地)に規定する畳へり地又は同等品とする。

(6) 製作に先立ち、畳の見本品及び材料の資料を提出し、監督員の承諾を得る。



6.1 図 稲わら畳床 6 層形畳床の構造 (JIS A 5901:2004)



6.2 図 ポリスチレンフォームサンドイッチ稲わら畳床の構造 (JIS A 5901:2004)

7 工 法

- (1) 工事施工の際に他工事と関連する部分については当事者間で十分に打ち合わせ、遺漏のないようにする。

既済部分を毀損したときは、速やかに復旧する。他の工事部分に損害を与えたときは、受注者の責任において対処する。

- (2) 畳の運搬にエレベーターを使用する場合は、都が別途発注するエレベーター会社等と協力して、必要な打合せや養生を行う。

- (3) 畳割は、図面により割り合わせ、製作に先立って各戸の部屋を実測する。

なお、荒床から敷居上までの高さは 5.5 cm とする。

- (4) 畳ごしらえ縁幅は原則として、一定の幅で通り良く、素床に機械縫いとする。縁の角は糸止め又は JIS A 5902 (畳) によるプラスチック製タッカー用綴針止めとし、表の筋目は通り良く、たるみのないようにする。

針足は 7.1 表の数値以内とする。

7.1 表 針足長さ

	かまち	平 刺	返 し	縫 糸	備 考
手縫	60mm 以下	45mm 以下	50mm 以下	切糸 旧 JIS 規格相当の性能 を有するもの [JIS L 2501] [JIS L 2504]	
機械縫	45mm 以下	30mm 以下	40mm 以下	縫糸 旧 JIS 規格相当の性能 を有するもの [JIS L 2501] [JIS L 2504] [JIS L 2505]	目とび及び目はずれのないよう十分締め付ける。

- (5) 製品の現場搬入日は、契約工期前 15 日以降とする。やむを得ずそれ以前に搬入する場合においても、敷込みは、契約工期前 15 日以降としなければならない。

- (6) 敷込みは、畳寄せ、敷居等の隙間及び不陸のないよう敷き込み、既設の日焼け防止用カーテンにより養生及び維持管理を行う。

敷込み後、完了前に隙間、不陸、汚損等の下検査を行う。

8 防虫処理

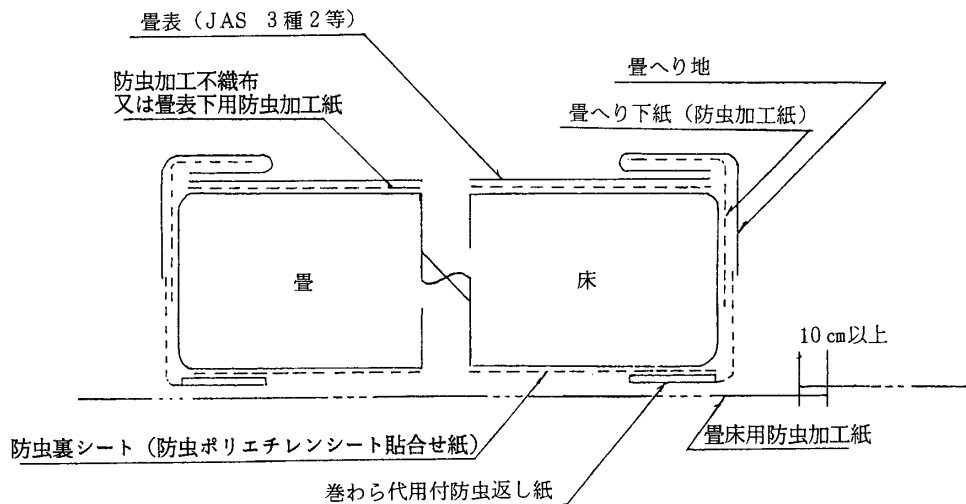
防虫処理は、防虫加工紙及び防虫加工不織布を併用したオールカバー方式により、次を標準とする。他の処理方法を用いる場合は、あらかじめ監督員の承認を得ること。

(1) オールカバー方式

ア 防虫加工紙及び防虫加工不織布は、屋内塵性ダニ類、その他の害虫の発生に対する薬剤の効力が確認されたものとし、製造所の定める有効期限を経過したものを使用してはならない。

また、5年以内に行われた薬剤の効力試験成績表の写しを提出する。

イ 防虫加工紙の取付方法は、8.1図のとおり防虫加工紙又は防虫加工不織布を畳床の表面及び2側面に、防虫裏シート（防虫ポリエチレンシート貼合せ紙）を畳床の裏面に取り付け、さらに、巻わら代用付防虫返し紙を取り付けて畳床全面を包み込む。



8.1図 防虫加工紙の取付方法

(2) 荒床には、畳床用防虫加工紙（ピレスロイド系シート剤）を敷き込む。重ねは10 cm以上とする。

(3) 防虫加工不織布及び畳表下用防虫加工紙は、防虫加工する前に8.1表に示す品質以上のもので、歩行や振動により音を発生させず、かつ、水に濡れても容易に破れないもの又は監督員が同等以上と認めたものとする。

(4) 畳表下用防虫加工紙に使用する紙はJIS P 3401（クラフト紙5種1号）EK1-78以上のものとし、品質は8.1表による。

8.1表 畳表下用防虫加工紙の品質

防虫加工する前のもの	重量 (坪量) g/m ²	引張強度		厚さ mm	通気度 (サイズ度) cc/秒・cm ²
		長手方向 kN/m	幅方向 kN/m		
不織布	30以上	2.3以上	0.6以上	0.31以下	250以下
畳表下用紙	78以上	3.4以上	2.1以上	0.16以上	10以上

9 畳からダニが発生した場合の処置

畳工事の引渡し後1年以内にダニが発生した畳は、その畳を入れ替えるなど、直ちに適切な処理をする。

10 施工中の安全確保及び環境保全

受注者は、自動車を運転する者に対し、現場内等での駐停車するときはエンジンを停止する（アイドリングストップ）よう指導する。

11 試験・施工等の記録

デジタル工事写真の黒板情報電子化（被写体画像の撮影と同時に工事写真へ黒板の記載情報を電子的に記入するもの。以下「電子黒板」という。）は次による。

受注者が電子黒板の導入を希望する場合、その旨を監督員へ協議し、承諾を得た上で、電子黒板対象工事（以下「対象工事」という。）とすることができる。

対象工事では、次の全てを実施すること。

(1) 対象機器の導入

受注者は、電子黒板の導入に必要な機器及びソフトウェア等（以下「使用機器」という。）について、「工事記録写真撮影基準」（東京都住宅政策本部）「第2章 写真撮影の方法」「7（撮影方法）」に示す項目の電子的記入ができ、かつ、信憑性確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用する。信憑性確認機能（改ざん検知機能）とは、「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」に記載している技術を使用することとする。

受注者は、監督員に対し、工事着手前に、本工事での使用機器について報告すること。

受注者は、使用機器の事例について、「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」を参照すること。ただし、当該ソフトウェア以外のものから使用機器を選定することを妨げない。また、高温多湿又は粉じん等の現場条件の環境により、対象機器の使用が困難な工種においては、必ずしも使用機器を利用しなくてもよいものとする。

「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」

(URL <https://www.cryptrec.go.jp/list.html>)

「デジタル工事写真の黒板情報電子化対応ソフトウェア」

(URL <http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>)

(2) 黒板情報の電子的記入の取扱い

本工事における黒板情報の電子的記入の取扱いは、「住宅政策本部工事記録写真撮影基準」（東京都住宅政策本部）による。

(3) 電子黒板を用いた写真の納品

電子黒板を用いた写真（以下「電子黒板写真」という。）の納品については、次による。

「電子納品運用ガイドライン」（東京都住宅政策本部）に定めるもののほか、電子黒板写真と電子黒板写真を管理したビューアソフトとする。

また、納品時に受注者は JACIC が提供しているチェックシステム（信憑性チェックツール）等を用いて、電子黒板写真の信憑性確認を行い、その結果を書面で監督員に提出するものとする。

なお、監督員は、提出された信憑性確認の結果を確認することができる。

「JACIC が提供しているチェックシステム（信憑性チェックツール）」
(URL <http://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index.html>)

都営住宅畳工事共通仕様書

(平成 31 年 4 月)

登録番号 ()

編集発行

東京都住宅政策本部都営住宅経営部技術管理課

東京都新宿区西新宿二丁目 8 番 1 号

電話 03 (5321) 1111 内線 31-132

印刷